諮問日：令和7年5月8日（令和7年度（検審情）諮問第1号）

答申日：令和7年7月3日（令和7年度（検審情）答申第1号）

件名：さいたま第一検察審査会における特定の審査事件の文書の不開示判断に関する件

答 申 書

第1 委員会の結論

さいたま第一検察審査会（以下「諮問庁」という。）の特定の審査事件に関連して、苦情申出人が、「令和5年9月5日」付け検察審査会行政文書開示申出書（令和6年9月9日受理）で行った文書開示の申出に対し、諮問庁が、令和7年3月24日付けさいたま第一検審第20号、同第21号及び同第22号で不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、いずれも妥当である。

第2 事案の概要

本件は、苦情申出人からの平成30年12月25日付け「検察審査会行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いについて」（以下「開示申合せ」という。）記第2に定める開示の申出に基づき、諮問庁が令和7年3月24日付けで原判断を行ったところ、開示申合せ記第10の1に定める苦情が申し出られ、開示申合せ記第10の4に定める諮問がされたものである。

第3 苦情申出人の主張の要旨

どのように捜査をし、精査したのか全く不明である。

第4 諮問庁の説明の要旨

- 1 審査資料受渡簿について、審査資料受渡簿の事件番号以外の記載は、事件番号と一体となって行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「情報公開法」という。）5条1号前段の個人識別情報として不開示相当情報になる。

また、受理年月日、議決年月日、数量、受領年月日、返還年月日については、特定の審査事件の審査期間が推測され、その長短により無用の憶測を招き、審査会議における自由闊達な審査活動が阻害されるおそれがあることから、検察

審査会議の適正な遂行に支障が生じるおそれがある情報にも当たり、情報公開法 5 条 6 号の不開示相当情報になる。

- 2 審査事件簿について、審査事件簿の事件番号以外の情報は、縦一欄ごとに事件番号と一体となって情報公開法 5 条 1 号前段の個人識別情報として不開示相当情報になる。

また、受理年月日、議決日及び議決後の措置（議決日を推知させる情報に相当）については、情報公開法 5 条 6 号の不開示相当情報になる。

- 3 事件関係書類送達・送付簿について、事件番号が記載された備考欄以外の事件関係書類送達・送付簿記載の情報は、全て情報公開法 5 条 1 号前段の個人識別情報として不開示相当情報になる。

また、送達・送付月日は、情報公開法 5 条 6 号の不開示相当情報にもなる。

- 4 期日簿及び事件外会議録について、期日ごとに作成されているため、期日簿及び同会議録を開示すると、本件審査事件の会議回数が分かることになり、情報公開法 5 条 6 号に定める不開示相当情報になる。

第 5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

①	令和 7 年 5 月 8 日	諮問の受理
②	同日	諮問庁から理由説明書を收受
③	同年 6 月 4 日	審議
④	同年 7 月 3 日	審議

第 6 委員会の判断の理由

- 1 そもそも検察審査会における検察審査会行政文書の開示は、開示申合せに基づいて行われるものであるところ、情報公開法第 5 条に規定する不開示情報に相当する情報は、開示申合せ第 2 の 2 により不開示とされている。

本件の審査資料受渡簿の内、「検察審査会事務官の印影」、「申立人氏名」、「被疑者氏名及び提出者の氏名及び住所等」の記載は、まさに個人を識別する情報であり、情報公開法第5条1号前段に定める個人に関する情報である。

その余の記載の内、「受理年月日」、「議決年月日」、「進行番号」、「提出資料」、「数量」、「受領年月日」、「返還年月日」は、これらの情報が事件番号と一体となって、審査申立人や被疑者を識別することができる情報となり得るものであり、情報公開法第5条1号前段に定める個人に関する情報となる。

なお、「受理年月日」、「議決年月日」、「受領年月日」、「返還年月日」の記載については、特定の審査事件の審査期間が推測され、その長短により憶測を招き、審査会議における自由闊達な審査活動が阻害されるおそれがあるという諮問庁の説明は、会議の非公開を定めた検察審査会法第26条の趣旨に照らせば相当であり、これらの情報は情報公開法第5条6号に定める、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある情報となる。

また、「進行番号」、「提出資料」及び「数量」については、その提出状況が分かることにより、審査内容に関する憶測を招き、審査会議における自由闊達な審査活動が阻害されるおそれがあると考えられるので、会議の非公開を定めた検察審査会法第26条の趣旨に照らせば諮問庁の判断は相当であり、これらの情報は情報公開法第5条6号に定める、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある情報となる。

よって、審査資料受渡簿について、不開示とした部分についての諮問庁の判断は相当である。

- 2 本件の審査事件簿について、進行番号的な意味しかない事件番号以外の縦一覧（「受理又は職権審査開始年月日」、「事件名」、「申立人氏名」、「被疑者氏名」、「議決日」、「議決の趣旨」、「議決後の措置」、「事後措置結果」、「第一審裁判結果」、「備考」）は、事件番号と一体となって、審査申立人や被疑者を識別するこ

とができる情報であり、情報公開法第5条1号前段に定める個人に関する情報となる。

また、「受理又は職権審査開始年月日」、「議決日」、「議決後の措置」については、これが開示されると、特定の審査事件の審査期間が推測され得るものであり、情報公開法第5条6号に定める、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある情報と言え、諮問庁の判断は相当である。

- 3 本件の事件関係書類送達・送付簿について、「送達・送付月日」、「書類の表示」、「名あて人」、「送付先」、「受領確認」、「送達報告書受領月日」は、備考欄に記載された事件番号と一体となって、審査申立人や被疑者を識別することができる情報となるものであり、情報公開法第5条1号前段に定める個人に関する情報となる。

また、「送達・送付月日」については、これが開示されると、特定の審査事件の審査期間が推測され得るものであり、情報公開法第5条6号に定める事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある情報となり、諮問庁の判断は相当である。

- 4 本件の期日簿の記載及び事件外会議録の記載について、これらは期日ごとに作成されるものであり、これらを開示すると、本件審査事件の会議回数が分かり、その長短により憶測を招き、審査会議における自由闊達な審査活動が阻害されるおそれがあることから、情報公開法第5条6号に定める、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある情報となり、諮問庁の判断は相当である。
- 5 以上のとおりであるから、当委員会は、諮問庁の判断は妥当であると判断した。

検察審査会情報公開・個人情報保護審査委員会

委員 長 梶 木 力

委 員 森 山 裕 紀 子

委 員 小 舟 賢